

## 平成18年度菊陽町決算及び基金の運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成18年度菊陽町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書等の関係帳簿、諸書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付する。

平成19年 8月10日

菊陽町監査委員 大 倉 理 稔

菊陽町監査委員 酒 井 良 一

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成18年度菊陽町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成18年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成18年度菊陽町老人保健特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成18年度菊陽町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成18年度菊陽町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成18年度菊陽町下水道特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成18年度菊陽町農業集落排水特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成18年度菊陽町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成18年度菊陽町財産に関する調書
- (10) 平成18年度菊陽町基金運用状況調書

### 2 審査実施期日

平成19年7月3日から平成19年8月10日までのうち13日間

### 3 審査場所

菊陽町役場

## 第2 審査の方法及び決算の概要

### 1 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から送付された平成18年度各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等の書類についての計数の確認を行い、さらに、会計課の保管に属する諸書類、その他各課担当職員から関係書類の提出を求めるとともに、必要に応じ説明を聴取して、予算執行の適否並びに会計処理が適正に、しかも合理的に行われているかなどについて審査した。

### 2 決算の概要

#### (1) 一般会計

平成18年度菊陽町一般会計決算の状況は、歳入総額 9,610,097,368円、歳出総額 8,933,020,950円で、差引残額 677,076,418円のうち基金繰入金が30,000,000円となっている。

ア 各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表1) 各年度別決算の推移 (単位：円)

区分 \ 年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入	10,688,452,122	9,877,148,413	9,769,899,568	10,032,402,185	9,610,097,368
歳出	9,747,390,860	9,029,687,490	9,209,673,172	9,633,934,444	8,933,020,950
差引残額	941,061,262	847,460,923	560,226,396	398,467,741	677,076,418

#### イ 歳入

平成18年度の菊陽町一般会計歳入決算は、予算現額が 9,915,268,000円、調定額が10,003,956,661円、収入済額が 9,610,097,368円となっている。収入率は予算現額に対して96.92%、調定額に対して96.06%となっている。また、収入済額は、前年度より 422,304,817円減少している。

歳入の執行状況(表2)をみると、収入未済額は、町税 365,940,984円、分担金及び負担金(主に保育料) 3,023,340円、使用料及び手数料(主に住宅使用料)

2,272,700円、財産収入 735,000円、諸収入 909,411円で、不納欠損額は20,977,858円となっている。その他の款についてはすべて収入済となっている。

(表2)

## 平成18年度 歳入の状況

(単位：円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入済額の 構成比
1 町 税	4,232,808,000	4,714,369,139	4,327,754,297	20,673,858	365,940,984	45.03
2 地方譲与税	428,028,000	428,028,589	428,028,589	0	0	4.45
3 利子割交付金	10,743,000	10,743,000	10,743,000	0	0	0.11
4 配当割交付金	6,535,000	6,535,000	6,535,000	0	0	0.07
5 株式等譲渡 所得割交付金	5,541,000	5,541,000	5,541,000	0	0	0.06
6 地方消費税 交付金	248,907,000	248,907,000	248,907,000	0	0	2.59
8 ゴルフ場利用 税交付金	21,939,000	21,939,120	21,939,120	0	0	0.23
9 自動車取得 税交付金	41,652,000	41,652,000	41,652,000	0	0	0.43
10 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	3,873,000	3,873,000	3,873,000	0	0	0.04
11 地方特例 交付金	79,636,000	79,636,000	79,636,000	0	0	0.83
12 地方交付税	1,241,703,000	1,241,703,000	1,241,703,000	0	0	12.92
13 交通安全対策 特別交付金	7,401,000	7,401,000	7,401,000	0	0	0.08
14 分担金及び 負担金	209,900,000	214,747,994	211,420,654	304,000	3,023,340	2.20
15 使用料及び 手数料	109,594,000	114,850,688	112,577,988	0	2,272,700	1.17
16 国庫支出金	836,270,000	643,497,284	643,497,284	0	0	6.70
17 県支出金	331,776,000	337,290,561	337,290,561	0	0	3.51
18 財産収入	321,738,000	324,135,846	323,400,846	0	735,000	3.37
19 寄付金	12,348,000	12,348,000	12,348,000	0	0	0.13
20 繰入金	50,684,000	50,684,000	50,684,000	0	0	0.53
21 繰越金	368,467,000	368,467,741	368,467,741	0	0	3.83
22 諸収入	99,825,000	117,906,699	116,997,288	0	909,411	1.22
23 町 債	1,245,900,000	1,009,700,000	1,009,700,000	0	0	10.51
歳入合計	9,915,268,000	10,003,956,661	9,610,097,368	20,977,858	372,881,435	100.00

## ウ 町税 (表3)

調定額は4,714,369,139円で、前年度の4,646,858,255円より67,510,884円増加し、収入済額は4,327,754,297円で、前年度の4,294,156,177円より33,598,120円増加している。収入率は、予算現額に対し102.24%、調定額に対し91.80%となっている。

(表3) 平成17年度と平成18年度 菊陽町税目別徴収実績比較表 (単位:円、%)

税目	区分	年度	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	徴収率
町民税		平成17年度	1,391,471,623	1,263,087,009	14,406,703	113,977,911	90.77
		平成18年度	1,584,593,495	1,434,826,258	11,064,281	138,702,956	90.55
固定資産税		平成17年度	2,959,456,036	2,741,532,272	15,440,660	202,483,104	92.64
		平成18年度	2,819,566,668	2,590,555,398	9,107,577	219,903,693	91.88
軽自動車税		平成17年度	57,655,500	51,261,800	530,800	5,862,900	88.91
		平成18年度	61,763,900	53,927,565	502,000	7,334,335	87.31
たばこ税		平成17年度	238,275,096	238,275,096	0	0	100.00
		平成18年度	248,445,076	248,445,076	0	0	100.00
計		平成17年度	4,646,858,255	4,294,156,177	30,378,163	322,323,915	92.41
		平成18年度	4,714,369,139	4,327,754,297	20,673,858	365,940,984	91.80

(表4) 平成18年度菊陽町税収入未済額の各年度別内訳 (単位:円、件)

税目	区分	年度	収入未済額	件数	計
個人町民税		平成18年度	41,615,216	987	3,306件 131,766,756円
		平成17年度	30,157,004	727	
		平成16年度	19,882,041	561	
		平成15年度	14,610,600	408	
		平成14年度	11,866,622	357	
		平成3~13年度	13,635,273	266	
法人町民税		平成18年度	2,032,200	27	102件 6,936,200円
		平成17年度	1,473,200	22	
		平成16年度	863,300	15	
		平成15年度	1,131,800	17	
		平成13~14年度	1,435,700	21	
固定資産税		平成18年度	44,532,109	482	1,802件 219,903,693円
		平成17年度	37,413,005	357	
		平成16年度	35,969,171	299	
		平成15年度	28,616,432	249	
		平成14年度	29,301,783	206	
		平成4~13年度	44,071,193	209	
軽自動車税		平成18年度	2,814,200	658	1,841件 7,334,335円
		平成17年度	1,472,300	389	
		平成16年度	1,116,300	300	
		平成15年度	979,600	254	
		平成14年度	801,535	201	
		平成8~13年度	150,400	39	
合計				7,051件	365,940,984円

(表5)

## 平成18年度菊陽町税不能欠損額の内訳

(単位：円、件)

税目	区分	不能欠損額	件数	不能欠損処分の理由
個人町民税		10,229,181	287	生活困窮 213件、無資産34件、死亡 5件、 経営不振3件、行方不明14件、倒産16件、出国2件
法人町民税		835,100	11	経営不振 2件、倒産 9件
固定資産税		9,107,577	136	生活困窮 83件、行方不明 4件、死亡18件、 倒産 5件、無資産25件、経営不振1件
軽自動車税		502,000	109	生活困窮 87件、死亡6件、行方不明8件、 無資産7件、倒産1件
計		20,673,858	543	

## エ 歳出 (表6)

平成18年度の菊陽町一般会計歳出決算は 8,933,020,950円で、予算現額 9,915,268,000円に対し執行率は90.09%となっている。また、支出済額は、前年度より 700,913,494円減少している。

構成比をみれば、民生費が20.68%、土木費が16.09%、総務費が15.93%、教育費が13.31%などとなっている。

(表6)

## 平成18年度 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1	議会費	112,511,000	110,288,447	98.02	1.23
2	総務費	1,461,848,000	1,422,608,179	97.32	15.93
3	民生費	1,889,936,000	1,847,209,988	97.74	20.68
4	衛生費	1,094,023,000	1,079,395,516	98.66	12.08
5	労働費	25,417,000	23,210,666	91.32	0.26
6	農林水産業費	311,647,000	286,110,646	91.81	3.20
7	商工費	72,661,000	62,704,313	86.30	0.70
8	土木費	1,944,936,000	1,437,142,388	73.89	16.09
9	消防費	346,739,000	325,708,027	93.93	3.65
10	教育費	1,260,732,000	1,188,557,963	94.28	13.31
11	災害復旧費	34,248,000	33,682,056	98.35	0.38
12	公債費	1,119,829,000	1,116,402,761	99.69	12.50
14	予備費	240,741,000	0	0.00	0.00
	歳出合計	9,915,268,000	8,933,020,950	90.09	100.00

(表7)

## 平成19年度への繰越額明細(繰越明許費)

(単位:円)

款項目	事業名	節	金額	計	左の財源内訳	
					区分	金額
6 農業費	おおきく地区 農村総合整備 事業	13 委託料	500,000	12,626,000	一般財源	12,626,000
1 農業費		17 公有財産購入費	12,126,000			
8 土地改良費						
8 土木費	横道合志2号 線道路改良事 業	15 工事請負費	12,312,000	12,312,000	国庫支出金	6,490,000
2 道路橋梁費					一般財源	5,822,000
3 道路新設改良費						
8 土木費	土地区画整理 事業	11 需用費(消耗品費)	1,188,000	165,459,000	国庫支出金	57,600,000
3 都市計画費		15 工事請負費	93,273,000		地方債	96,900,000
2 土地区画整理 費		22 補償、補填及び賠償金	70,998,000		一般財源	10,959,000
8 土木費	公営住宅建設 事業(まちづ くり交付金事 業)	11 需用費(消耗品費)	173,000	310,162,000	国庫支出金	129,200,000
4 住宅費		13 委託料	6,421,000		地方債	139,300,000
2 公営住宅建設 事業費		15 工事請負費	268,588,000		一般財源	41,662,000
		17 公有財産購入費	34,980,000			
9 消防費	防災行政無線 整備事業	15 工事請負費	9,812,000	9,812,000	一般財源	9,812,000
1 消防費						
4 防災管理費						
10 教育費	図書館駐車場 整備事業	15 工事請負費	13,650,000	13,650,000	一般財源	13,650,000
5 社会教育費						
10 図書館運営費						
合 計				524,021,000	国庫支出金	193,290,000
					地方債	236,200,000
					一般財源	94,531,000

## (2) 国民健康保険特別会計

平成18年度菊陽町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,740,670,829円、歳出総額2,564,854,382円で、差引残額は175,816,447円となっている。

## ア 各年度別決算の推移

(表8)

## 各年度別決算の推移

(単位:円、%)

区分 \ 年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入	1,959,715,699	2,205,822,057	2,365,318,497	2,446,558,213	2,740,670,829
歳出	1,883,522,515	2,064,614,650	2,173,679,253	2,294,458,074	2,564,854,382
差引残額	76,193,184	141,207,407	191,639,244	152,100,139	175,816,447

## イ 歳入

平成18年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入決算は、予算現額 2,698,965,000円に対し収入済額は 2,740,670,829円で、収入率は予算現額に対し 101.55%となっている。また、調定額 3,051,785,684円に対し収入率は89.81%となっており、収入済額は前年度より294,112,616円の増となっている。

歳入の執行状況(表10)をみると、国民健康保険税で収入未済額292,749,625円と不能欠損額18,060,230円を生じている。また、諸収入で収入未済額305,000円が生じている。その他の款についてはすべて収入済となっている。

(表 9) 平成14年度から平成18年度までの各年度別国民健康保険税の収納状況 (単位: 円、%)

区分 \ 年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
調定額	997,782,033	1,012,097,869	1,073,968,348	1,096,223,050	1,143,527,966
収入済額	732,825,464	723,068,580	765,850,664	786,439,955	832,718,111
収入率	73.45	71.44	71.31	71.74	72.82

(表 10) 菊陽町国民健康保険税の各年度別の推移 (単位: 円)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
平成14年度	719,695,000	997,782,033	732,825,464	24,743,100	240,213,469	13,130,464
平成15年度	686,796,000	1,012,097,869	723,068,580	23,954,141	265,075,148	36,272,580
平成16年度	751,390,000	1,073,968,348	765,850,664	37,059,334	271,058,350	14,460,664
平成17年度	782,192,000	1,096,223,050	786,439,955	33,497,749	276,285,346	4,247,955
平成18年度	808,505,000	1,143,527,966	832,718,111	18,060,230	292,749,625	24,213,111

(表 11) 平成18年度国民健康保険税の収入未済額各年度別内訳 (単位: 円、件)

区分 \ 年度	国民健康保険税一般分		国民健康保険税退職分		備 考
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	
平成18年度	67,710,120	764	2,591,066	14	交付要求 10
平成17年度	54,110,944	522	795,286	17	交付要求 10
平成16年度	45,223,100	419	1,798,163	19	交付要求 12
平成15年度	39,294,598	351	1,289,946	22	交付要求 10
平成14年度	38,593,402	316	406,966	4	交付要求 3
S55~H13年度	40,270,464	358	665,570	13	差押35、交付要求15、
計	285,202,628	2,730	7,546,997	89	

・上記収入未済額については、差押35件と裁判所に交付要求を60件行っている。



(表12)

## 国民健康保険税の不能欠損額の処分理由

年度	区分	不能欠損額	件数	処分理由及び件数
平成2年度～平成13年度		円 18,060,230	件 209	生活困窮 148件、死亡 5件、 行方不明 38件、無資産18件

(表13)

## 国民健康保険税の1世帯及び1人当たりの負担額の年度別推移

(単位：円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1世帯当たり		190,258	179,682	179,276	174,549	177,705
1人当たり		85,481	81,727	82,794	81,704	85,003

## ウ 歳出 (表14)

平成18年度菊陽町国民健康保険特別会計歳出決算は2,564,854,382円で、予算現額2,698,965,000円に対し執行率は95.03%であり、前年度より270,396,308円増えている。構成比をみれば、保険給付費が65.09%、老人保健拠出金が20.57%などとなっている。

(表14)

## 国民健康保険特別会計歳出の状況

(単位：円、%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費		17,142,000	15,472,158	90.26	0.60
保険給付費		1,706,886,000	1,669,339,097	97.80	65.09
老人保健拠出金		527,629,000	527,627,854	100.00	20.57
介護給付金		147,633,000	147,224,029	99.72	5.74
共同事業拠出金		173,776,000	173,773,530	100.00	6.77
保健事業費		34,792,000	29,131,245	83.73	1.14
基金積立金		199,000	198,529	99.76	0.01
諸支出金		2,254,000	2,087,940	92.63	0.08
予備費		88,654,000	0	0.00	0.00
歳出合計		2,698,965,000	2,564,854,382	95.03	99.99

## (3) 老人保健特別会計

平成18年度菊陽町老人保健特別会計決算の状況は、歳入総額2,276,811,830円、歳出総額2,274,586,077円で、差引残額は2,225,753円となっている。

## ア 歳入

平成18年度菊陽町老人保健特別会計歳入決算は、予算現額2,276,809,000円に対し、収入済額は2,276,811,830円で、収入率は予算現額に対し100.00%となっている。また、調定額2,276,811,830円は収入済額と同額であり、収入率は100%である。

イ 歳出

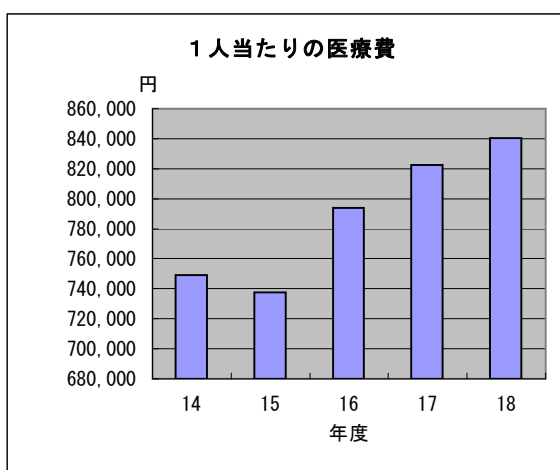
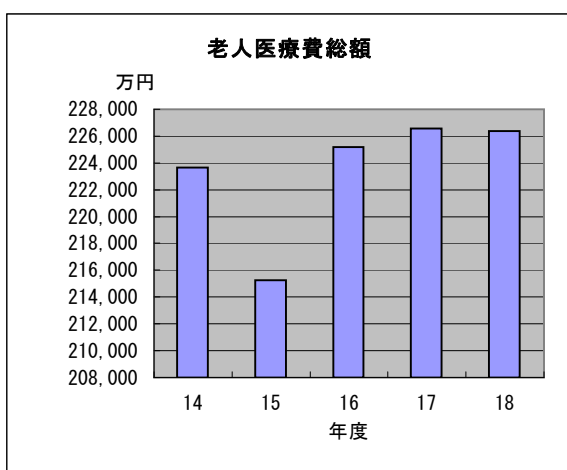
平成18年度菊陽町老人保健特別会計歳出決算は2,274,586,077円で、予算現額2,276,809,000円に対し執行率は99.90%であり、前年度より2,218,289円減っている。執行状況を款別にみると（表15）のとおりである。

（表15） 老人保健特別会計歳出の状況 （単位：円、%）

款	区分	年 度	予算現額	支出済額	執 行 率
総務費		平成17年度	4,158,000	3,903,474	93.88
		平成18年度	3,992,000	3,727,727	93.38
医療諸費		平成17年度	2,286,134,000	2,272,880,892	99.42
		平成18年度	2,272,816,000	2,270,858,350	99.91
諸支出金		平成17年度	1,001,000	20,000	2.00
		平成18年度	1,000	0	0.00
計		平成17年度	2,291,293,000	2,276,804,366	99.37
		平成18年度	2,276,809,000	2,274,586,077	99.90

（表16） 老人医療費（一部負担金を含まない支払額）

年度	区分	総受診件数	総受診日数	医療費総額	年平均受給者数	1人当たりの医療費
平成14年度		64,388 <sup>件</sup>	196,043 <sup>日</sup>	2,236,619,173 <sup>円</sup>	2,986 <sup>人</sup>	749,035 <sup>円</sup>
平成15年度		63,578	184,158	2,152,469,778	2,919	737,400
平成16年度		64,499	182,341	2,251,712,430	2,836	793,975
平成17年度		65,541	176,083	2,265,651,508	2,754	822,677
平成18年度		65,839	171,183	2,263,604,409	2,693	840,551



(表17)

## 平成18年度老人医療費支給状況

項目	区分	支払件数(件)	日数(日)	支払金額(円)
医科の入院		3,107	61,684	1,222,842,118
医科の入院外		41,910	98,423	713,501,094
歯科		3,943	10,016	56,782,596
調剤		16,755	—	161,148,272
食事療養費		—	—	74,098,344
施設療養費		0	0	0
老人訪問看護療養費		124	1,060	8,908,015
治療用装具費		91	—	2,311,771
柔道整復師の施術		482	—	5,788,497
食事療養費差額		0	—	0
高額医療費		2,630	—	17,443,695
その他		42	—	780,007
合計		69,084	171,183	2,263,604,409

翌年度繰越額 2,225,753円

## (4) 介護保険特別会計

平成18年度菊陽町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 1,358,024,604円、歳出総額 1,348,201,798円で、差引残額は 9,822,806円となっている。

## ア 歳入

平成18年度菊陽町介護保険特別会計歳入決算は、予算現額 1,366,084,000円に対し、収入済額は 1,358,024,604円で、収入率は予算現額に対し99.41%となっている。また、調定額 1,366,616,804円に対し、収入率は99.37%である。

歳入の執行状況をみると、介護保険料で収入未済額が 6,224,600円(942件、276人分)となっている。

その他の款についてはすべて収入済となっている。

(表18)

## 平成14年度から平成18年度までの各年度別介護保険料の収納状況

(単位:円、%)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
調定額	156,220,400	185,092,750	193,931,500	202,324,900	267,775,300
収入済額	154,130,150	181,091,650	188,434,900	195,597,200	259,183,100
収入未済額	2,025,200	3,471,800	4,367,000	5,445,200	6,224,600
収入率	98.66	97.84	97.17	96.67	96.79

※収入未済額は、過年度の累計

※収入率は、当該年度の調定額に対する収入済額の率

収入内訳を見ると、収入未済額6,224,600円と不能欠損額2,637,600円(366件129人分)を生じている。

イ 歳出

平成18年度菊陽町介護保険特別会計歳出決算は1,348,201,798円で、予算現額1,366,084,000円に対し執行率は98.69%であり、前年度より121,047,950円増えている。執行状況を款別にみると（表19）のとおりである。

（表19） 介護保険特別会計歳出の状況 （単位：円、%）

款 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	23,252,000	20,424,963	87.84	1.51
保険給付費	1,267,873,000	1,259,278,092	99.32	93.40
財政安定化基金拠出金	1,283,000	1,282,324	99.95	0.10
地域支援事業	61,808,000	55,515,052	89.82	4.12
基金積立金	1,000	0	0.00	0.00
公債費	11,667,000	11,666,667	100.00	0.87
諸支出金	200,000	34,700	17.35	0.00
歳出合計	1,366,084,000	1,348,201,798	98.69	100.00

（表20） 介護保険給付費の各年度別推移 （単位：円）

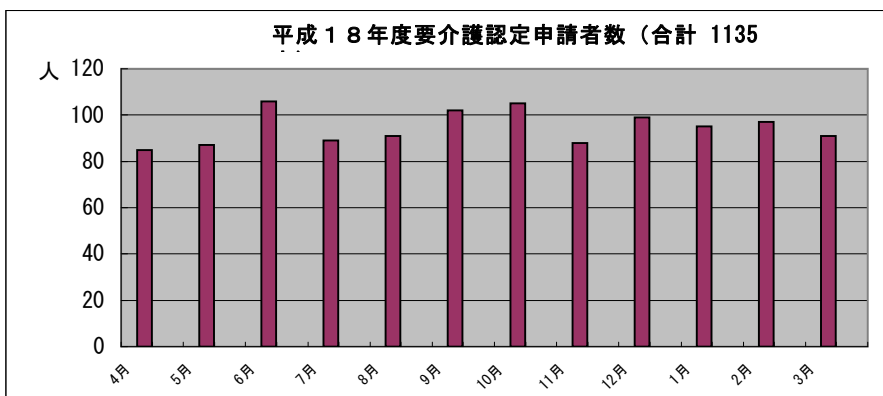
項目 \ 年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
介護サービス費	886,443,410	982,706,356	1,077,714,849	1,161,340,266	1,236,642,202
審査支払手数料	1,319,431	1,429,949	1,380,920	1,595,810	1,710,285
高額介護サービス	7,571,626	9,774,476	9,869,450	13,601,818	20,925,605
保険給付費（合計）	895,334,467	993,910,781	1,088,965,219	1,176,537,894	1,259,278,092

### 介護保険認定申請・サービス利用状況

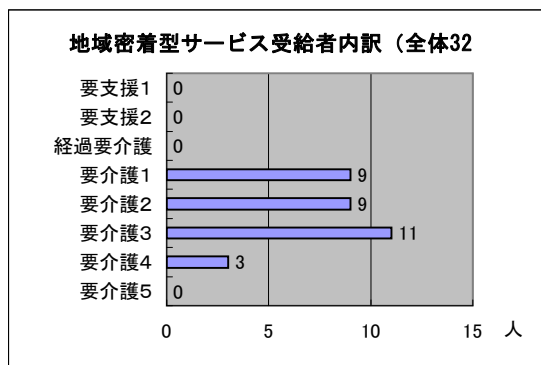
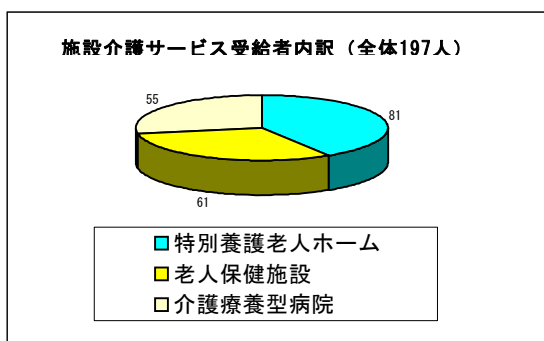
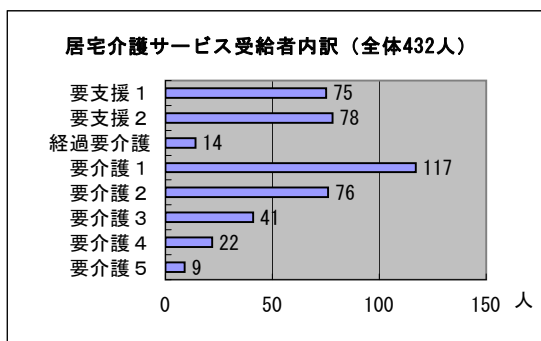
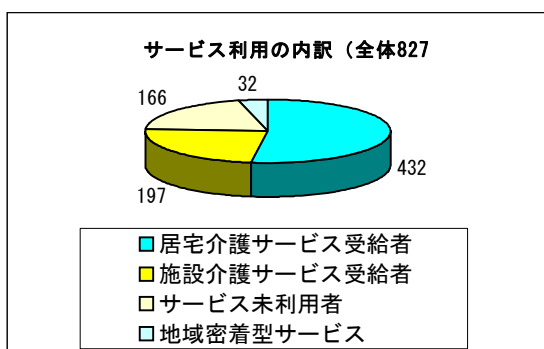
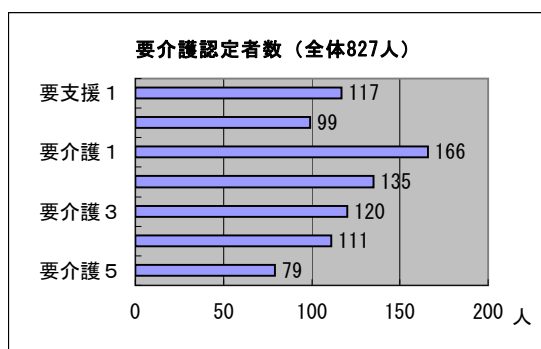
要介護認定者数、居宅介護サービス受給者数、地域密着型サービス受給者数、施設介護サービス受給者数、サービス未利用者

(827人) (432人) (32人) (197人) (169人)

(表21)



月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
申請者数	85	87	106	89	91	102	105	88	99	95	97	91	1135



平成18年度介護認定申請者数 1135人のうち、要介護認定者数827人で、72.86%の方が認定を受けている。認定者827人のうち施設入所者が194人(23.46%)、地域密着型が32人(3.87%)、居宅者が432人(52.24%)、地域密着型が32人(3.87%)、未利用者が169人(20.44%)となっている。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成18年度菊陽町住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の状況は、歳入総額11,181,737円、歳出総額6,748,790円で、差引残額は4,432,947円となっている。  
過去5年間の決算の推移は（表22）のとおりである。

（表22） 過去5年間の決算の推移 （単位：円）

年度 区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入	14,204,522	12,093,764	13,732,903	10,016,124	11,181,737
歳出	9,398,874	7,415,412	9,440,411	5,391,131	6,748,790
差引残額	4,805,648	4,678,352	4,292,492	4,624,993	4,432,947

ア 歳入

平成18年度菊陽町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入決算は、予算現額9,282,000円に対し、収入済額は11,181,737円、収入率は予算現額に対し120.47%となっている。また、調定額45,449,505円に対し、収入率は24.60%である。

歳入の執行状況をみると、収入未済額が34,267,768円となっている。その他の款についてはすべて収入済となっている。

（表23） 各年度別の収入未済額の状況 （単位：円、人）

年度 区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
収入未済額	1,114,071	1,219,464	992,251	935,957	1,016,562
人数	13	13	12	12	11

イ 歳出

平成18年度菊陽町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳出決算は6,748,790円で、予算現額9,282,000円に対し執行率は72.71%であり、前年度より1,357,659円増えている。執行状況を款別にみると（表24）のとおりである。

(表24)

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳出の状況

(単位：円、%)

款 \ 項目	年 度	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	平成17年度	29,000	26,250	90.52
	平成18年度	39,000	28,350	72.69
公 債 費	平成17年度	5,376,000	5,364,881	99.79
	平成18年度	6,722,000	6,720,440	99.98
予 備 費	平成17年度	3,845,000	0	0.00
	平成18年度	2,521,000	0	0.00
歳 出 合 計	平成17年度	9,250,000	5,391,131	58.28
	平成18年度	9,282,000	6,748,790	72.71

## (6) 下水道特別会計

平成18年度菊陽町下水道特別会計決算の状況は、歳入総額 2,096,581,498円、歳出総額 2,041,278,607円で、差引残額は55,302,891円となっている。

## ア 歳入

平成18年度菊陽町下水道特別会計歳入決算は、予算現額 2,350,326,000円に対し、収入済額は 2,096,581,498円で、収入率は予算現額に対し89.20%となっている。また、調定額 2,112,149,018円に対し、収入率は99.26%である。

歳入の執行状況をみると、使用料と負担金で12,322,090円の収入未済額があり、不能欠損額も 3,245,430円生じている。その他の款についてはすべて収入済となっている。

過去5年間の収入未済額は(表25・26)のとおりである。

(表25)

## 収入未済額(使用料(現年度分))

(単位：円、件)

年度 区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
収入未済額	7,294,095	4,704,245	4,776,110	5,381,220	5,981,840
件 数	1,666	984	1,248	1,448	1,573

(表 26) 収入未済額 (受益者負担金 (現年度分)) (単位: 円、件)

区分 \ 年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度
	収入未済額	688,320	634,670	3,012,170	1,337,880
件数	69	43	15	77	90

## イ 歳出

平成 18年度菊陽町下水道特別会計歳出決算は 2,041,278,607円で、予算現額 2,350,326,000円に対し執行率は 86.85%であり、前年度より 1,883,235,985円減っている。執行状況を款別にみると (表27) のとおりである。

(表 27) 下水道特別会計歳出の状況 (単位: 円、%)

款 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	48,921,000	48,240,324	98.60	2.36
維持費	312,628,000	311,909,118	99.77	15.28
事業費	1,303,029,000	1,011,538,615	77.63	49.56
公債費	669,592,000	669,590,550	99.99	32.80
予備費	16,156,000	0	0.00	0.00
歳出合計	2,350,326,000	2,041,278,607	86.85	100.00

(表 28) 平成 19年度への繰越額明細 (繰越明許費) (単位: 円)

款項目	事業名	節	金額	計	左の財源内訳	
					区分	金額
3 事業費	流域関連公共下水道事業	11 需用費(消耗品費)	428,000	285,500,000	国庫支出金	131,000,000
1 公共下水道事業		15 工事請負費	285,072,000		地方債	138,400,000
2 流域関連公共下水道事業					一般財源	16,100,000
合計						285,500,000
					国庫支出金	131,000,000
					地方債	138,400,000
					一般財源	16,100,000

## (7) 農業集落排水特別会計

平成 18年度菊陽町農業集落排水特別会計決算の状況は、歳入総額41,225,426円、歳出総額39,784,866円で、差引残額は 1,440,560円である。



ア 歳入

平成18年度菊陽町農業集落排水特別会計歳入決算は、予算現額41,092,000円に対し、収入済額は41,225,426円で、収入率は予算現額に対し100.32%となっている。また、調定額41,309,406円に対し、収入率は99.79%である。

イ 歳出

平成18年度菊陽町農業集落排水特別会計歳出決算は39,784,866円で、予算現額41,092,000円に対し執行率は96.82%である。款別執行状況は（表29）のとおりである。

（表29） 農業集落排水特別会計歳出の状況 （単位：円、%）

款 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	544,000	523,949	96.31	1.32
維持費	7,668,000	7,328,724	95.57	18.42
事業費	7,407,000	6,961,500	93.98	17.50
公債費	24,973,000	24,970,693	99.99	62.76
予備費	500,000	0	0.00	0.00
歳出合計	41,092,000	39,784,866	96.82	100.00

(8) 土地取得特別会計

平成18年度菊陽町土地取得特別会計決算の状況は、歳入総額2,146,897,362円、歳出総額2,146,897,362円で、差引残額は0円である。

ア 歳入

平成18年度菊陽町土地取得特別会計歳入決算は、予算現額2,146,898,000円に対し、収入済額は2,146,897,362円で、収入率は予算現額に対し99.99%となっている。また、調定額2,146,897,362円に対し、収入率は100%である。

イ 歳出

平成18年度菊陽町土地取得特別会計歳出決算は2,146,897,362円で、予算現額2,146,898,000円に対し執行率は99.99%である。

(表30)

## 土地取得特別会計歳入歳出決算

(単位：円)

歳 入		歳 出		差引残額
区 分	収入済額	区 分	支出済額	
財 産 収 入	43,362	土地開発基金積立金	43,362	—
繰 入 金	954,000	諸支出金(財産取得費)	2,146,854,000	—
町 債	2,145,900,000	—	—	—
合 計	2,146,897,362	合 計	2,146,897,362	0

## 第3 審査の結果

1 平成18年度菊陽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書・基金運用状況調書は、地方自治法、同法施行令、同法施行規則に定められた規定どおりに作成されていた。また、予算書、収入伝票、収支日計表、財産台帳、預金通帳等について照査し、その内容を審査したが、積数計算は正確であることを確認した。

一方、予算執行事務や財産管理についても、適法かつ適正であることを認めた。なお、決算審査の内容及び今後予算執行について必要な事項については、その都度担当職員に指摘し、今後の処理方法について共に検討した。

2 平成18年度菊陽町一般会計の収入率は、調定額に対して 96.06%であった。

3 平成18年度菊陽町一般会計の町税の徴収率は調定額に対して 91.80%で、前年度より0.61%の減となっている。今後も更なる努力をされたい。

4 平成18年度菊陽町一般会計の町税の収入未済額 365,940,984円のうち、滞納金については、差押、交付要求、分納の措置を行っているが、過分に問題もあると推察されるので、不能欠損処分との関係もあり、その解決に充分なる配慮をお願いしたい。

なお、税等の公平性と歳入確保のため、徴収率向上に引き続き努力されたい。

5 平成18年度菊陽町一般会計の町税の不能欠損額は20,673,858円で、前年度30,378,163円より9,704,305円減っている。今後も、不能欠損がでないようさらに対策をたてる必要があるものとする。この審査に当たっては、現状等を厳密に調査したがやむを得ないものとして認定した。

6 平成18年度菊陽町一般会計の分担金及び負担金の収入未済額は、3,023,340円で、その内容は、児童福祉費負担金（保育料 82件・55人）である。なお、不能欠損額 304,000円の内訳は、児童福祉費負担金 8人分である。

保育所に入ることのできない待機児童が数多くいる中、徹底した徴収に努められたい。

7 平成18年度菊陽町一般会計の使用料及び手数料のうち、町営住宅使用料収入未済額は2,272,700円であるが、前年度の1,147,800円と比較し1,124,900円多くなっている。今後とも滞納整理に努力されたい。

8 平成18年度菊陽町一般会計の明許繰越は、土地改良費が 12,626,000円、道路新設改良費が12,312,000円、土地区画整理費が 165,459,000円、住宅管理費が310,162,000円、消防費が9,812,000円、図書館運営費が 13,650,000円で、合計6件、524,021,000円となっている。

9 平成18年度菊陽町国民健康保険特別会計の税の収入未済額は、前年度より 16,464,279円増加し、滞納額は年々増大し続けるばかりである。不能欠損処分は前年度より減ってはいるものの、今後も社会情勢の変動に伴い、滞納が増える傾向にあり、滞納整理については、さらに検討を加え、積極的に対応され徴収事務の円滑化と滞納整理の向上を徹底されたい。

10 平成18年度菊陽町国民健康保険特別会計の保険給付費は1,669,339,097円で、前年度より 114,768,633円（7.38%）増加している。今後とも給付費の節減を図るため、早期発見、早期治療等、定期検診の周知徹底を図る必要がある。

なお、今後、町民の健康維持及び療養には対象人員の増加、経費の高騰、税負担の増が予想されるとき、国保運営は厳しさを増し、その責務は加重されるが事務の執行と指導には最善を尽くされたい。

11 平成18年度菊陽町老人保健特別会計の老人医療費支払金額は 2,270,858,350円で、対象年齢引き上げ（70歳～75歳へ）の改正により、2,022,542円減少しているが、1人当たりの老人医療費支払額は、増加している。今後、執行部においては、削減計画に努め健康維持の増進等、住民の理解と協力をもとめ医療費の削減に努められたい。

12 平成18年度菊陽町介護保険特別会計の保険給付費は1,259,278,092円で、前年度より82,575,360円(7.01%)増加している。給付費の削減対策にも努められたい。

また、介護保険料の収入未済額が6,224,600円、不納欠損額が2,367,600円生じているので、今後とも、なお一層の徴収に努力されたい。

13 平成18年度菊陽町住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算について、貸付事業は、平成4年度を最後に終了しており、ここ数年、貸付金返済収入と公債費(償還金)の会計である。今後ともなお一層の徴収に努力されたい。

14 平成18年度菊陽町下水道特別会計の決算は、137件、3,245,430円の不納欠損額があり、また、下水道使用料が8,867,950円、受益者負担金が3,454,140円収入未済となっている。今後も不納欠損額や収入未済額がさらに増加していく傾向にあり、徴収に努められたい。なお、流域関連公共下水道事業費285,500,000円が平成19年度へ繰越明許費となっている。

15 平成18年度菊陽町農業集落排水特別会計決算は適正に処理されているが、一般会計繰入金金の圧縮に努力されたい。

16 平成18年度菊陽町土地取得特別会計決算は、光の森地区の約28,000㎡の土地取得であり、今後は、有効な土地の利活用計画を検討されたい。

#### 17 財産に関する調書及び基金運用状況調書

公有財産、物品、債権については、関係台帳と照合の結果、計数は正確でおおむね適正に管理・運用がなされていることを認めた。また、基金については、基金の設置の趣旨に基づいて適正かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるか等について審査したところ、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされていることを認めた。

基金別(表31)に見れば、財政調整基金は231,941千円増加(積み立て)し、200,000千円減少(平成17年度分として取り崩し)したため、差引31,941千円増加している。減債基金は200,000千円減少(取り崩し)しているが、充当先は平成17年度の公債費である。土地区画整理事業基金は、70,169千円増加(積み立て)している。また、人材育成基金の減(取り崩し)12,350千円、ふるさと創生事業基金の減(取り崩し)5,000千円、スポーツ振興基金の減(取り崩し)1,400千円は平成17年度分である。

今後ともさらに基金の設置目的に沿って、効率的運用に努力されたい。

なお、表31は、上段が財産に関する調書における数値（⑩4/1～⑩3/31）、下段は平成18年度決算における数値（⑩4/1～⑩5/31）である。

(表31) 各項目別基金状況（平成18年度末基金保有状況）（単位：千円）

区分 基金名	財産調書、⑩決算の別	平成17年度末	平成18年度		平成18年度末
			増	減	
財政調整基金	財産調書(⑩4/1～⑩3/31)	1,479,666	231,941	200,000	1,511,607
	⑩決算(⑩4/1～⑩5/31)	1,449,666	194,941	0	1,644,607
学校建設基金	財産調書(⑩4/1～⑩3/31)	9,386	11	0	9,397
	⑩決算(⑩4/1～⑩5/31)	9,386	100,011	0	109,397
表彰基金	財産調書(⑩4/1～⑩3/31)	4,455	7	0	4,462
	⑩決算(⑩4/1～⑩5/31)	4,455	7	0	4,462
減債基金	財産調書(⑩4/1～⑩3/31)	598,331	212	200,000	398,543
	⑩決算(⑩4/1～⑩5/31)	398,331	50,212	0	448,543
下水道運営基金	財産調書(⑩4/1～⑩3/31)	65,464	20	0	65,484
	⑩決算(⑩4/1～⑩5/31)	65,464	20	0	65,484
社会福祉振興基金	財産調書(⑩4/1～⑩3/31)	254,817	170	0	254,987
	⑩決算(⑩4/1～⑩5/31)	254,817	170	500	254,487
人材育成基金	財産調書(⑩4/1～⑩3/31)	191,973	191	12,350	179,814
	⑩決算(⑩4/1～⑩5/31)	179,623	191	12,400	167,414
公共施設整備基金	財産調書(⑩4/1～⑩3/31)	312,809	77	0	312,886
	⑩決算(⑩4/1～⑩5/31)	312,809	77	0	312,886
土地区画整理事業基金	財産調書(⑩4/1～⑩3/31)	87,227	70,169	0	157,396
	⑩決算(⑩4/1～⑩5/31)	157,369	27	30,784	126,612
ふるさと創生事業基金	財産調書(⑩4/1～⑩3/31)	370,637	131	5,000	365,768
	⑩決算(⑩4/1～⑩5/31)	365,637	131	5,500	360,268
スポーツ振興基金	財産調書(⑩4/1～⑩3/31)	96,278	86	1,400	94,964
	⑩決算(⑩4/1～⑩5/31)	94,878	86	1,500	93,464
療養給付支払等基金	財産調書(⑩4/1～⑩3/31)	181,791	199	0	181,990
	⑩決算(⑩4/1～⑩5/31)	181,791	199	0	181,990
ふるさと・水と土保全基金	財産調書(⑩4/1～⑩3/31)	10,497	3	0	10,500
	⑩決算(⑩4/1～⑩5/31)	10,497	3	0	10,500
農業集落排水事業運営基金	財産調書(⑩4/1～⑩3/31)	13,388	4	0	13,392
	⑩決算(⑩4/1～⑩5/31)	13,388	4	0	13,392
町営住宅建設基金	財産調書(⑩4/1～⑩3/31)	1,254	1	0	1,255
	⑩決算(⑩4/1～⑩5/31)	1,254	1	0	1,255
土地開発基金	財産調書(⑩4/1～⑩3/31)	279,611	43	0	279,654
	⑩決算(⑩4/1～⑩5/31)	279,611	43	0	279,654
合計	財産調書(⑩4/1～⑩3/31)	3,957,584	303,265	418,750	3,842,099
	⑩決算(⑩4/1～⑩5/31)	3,778,976	346,123	50,684	4,074,415

(注) 基金状況については、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の増減を記載しているため、各年の決算状況と一部異なる場合がある。

## 17 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応する弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、（表32）のとおりである。

（表 3 2） 主要財政指標の年度別推移

区分 年度	財政力指数	経常収支比率(%)	経常一般財源比率(%)	公債費比率(%)
平成12年度	0.534	62.8	105.5	11.2
平成13年度	0.540	67.8	101.7	10.9
平成14年度	0.593	75.1	95.9	10.0
平成15年度	0.653	77.2	97.6	12.1
平成16年度	0.701	82.6	106.0	13.9
平成17年度	0.714	83.1	107.4	13.5
平成18年度	0.748	83.5	102.9	12.8

### ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指標が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度は0.748となっている。

### イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により把握されているが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造がすぐれていると考えられる。その比率は、おおむね、70～75%の間に分布するのが標準とされている。本町の経常収支比率は83.5%で、年々上昇している。

### ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は102.9で、前年度より若干増えている。

## エ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債の元利償還額の負担状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。15%を超えると黄信号、20%以上は赤信号といわれている。本年度は12.8%で、前年度より若干減っている。

オ 財政の構造について分析して考察すればおおむね次のとおりである。

### (1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表33）のとおりである。

（表33） 普通会計自主財源・依存財源年度別比較 （単位：千円、%）

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	5,594,960	59.3	6,124,470	61.0	5,534,418	47.0
依存財源	3,838,838	40.7	3,918,069	39.0	6,232,804	53.0
計	9,433,798	100.0	10,042,539	100.0	11,767,222	100.0

自主財源と依存財源の構成比は47.0%対53.0%となっており、自主財源の構成比は前年度を14.0ポイント下回っている。この両財源を内容的に前年度と比較すると、自主財源では、町税が33,598千円、財産収入が220,496千円それぞれ増加し、繰入金が686,994千円、繰越金が161,426千円それぞれ減少している。依存財源は、地方譲与税が126,117千円、国庫支出金が119,481千円、町債が2,368,200千円それぞれ増加しているが、地方交付税が296,871千円減少している。

②経常的収入と臨時的収入の構成割合は、61.3%対38.7%となっており、年度別に比較すると（表34）のとおりである。

（表34） 普通会計経常的収入・臨時的収入年度別比較 （単位：千円、%）

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	6,925,721	73.4	7,339,991	73.1	7,207,857	61.3
臨時的収入	2,508,077	26.6	2,702,548	26.9	4,559,365	38.7
計	9,433,798	100.0	10,042,539	100.0	11,767,222	100.0

## (2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し前年度と比較すると、(表35)のとおりである。

(表 35)

## 普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分		平成17年度		平成18年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	人件費	1,722,227	17.9	1,624,598	14.7	△ 97,629	△ 5.67
	扶助費	580,783	6.0	572,482	5.2	△ 8,301	△ 1.43
	維持補修費	48,338	0.5	39,918	0.4	△ 8,420	△ 17.42
	補助費等	1,567,041	16.3	1,058,238	9.5	△ 508,803	△ 32.47
	物件費	1,446,264	15.0	1,481,949	13.4	35,685	2.47
	小計	5,364,653	55.7	4,777,185	43.1	△ 587,468	△ 10.95
投資的経費	普通建設事業費	1,517,205	15.7	3,845,347	34.7	2,328,142	153.45
	災害復旧費	666	0.0	33,682	0.3	33,016	4,957.36
	小計	1,517,871	15.7	3,879,029	35.0	2,361,158	155.56
その他の経費	公債費	1,136,275	11.8	1,123,124	10.1	△ 13,151	△ 1.16
	積立金	241,216	2.5	315,700	2.8	74,484	30.88
	投資・出資・貸付金	1,144	0.0	756	0.0	△ 388	△ 33.92
	繰出金	1,378,287	14.3	989,919	8.9	△ 388,368	△ 28.18
	小計	2,756,922	28.6	2,429,499	21.9	△ 327,423	△ 11.88
合計	9,639,446	100.0	11,085,713	100.0	1,446,267	15.00	
経常経費充当一般財源		5,651,377	58.6	5,554,061	50.1	△ 97,316	△ 1.72

消費的経費は 4,777,185千円で、前年度と比較し10.95%、587,468千円の減となっており、歳出総額に占める割合は 43.1%となっている。投資的経費は 3,879,029千円で、前年度と比較し 155.56%、2,361,158千円の大幅増となっている。その他の経費は 2,429,499千円で、前年度と比較し11.88%、327,423千円の減となっている。

一方、これらの経費に充当された経常経費充当一般財源は 5,554,061千円で、前年度と比較し 1.72%、97,316千円減少している。



## 18 審査意見

本町の平成18年度予算は、前富永町長の時に策定された第三次菊陽町行財政改革大綱の初年度施策として生活創造都市を目指しながらも、菊陽町集中改革プランを踏まえ、厳しい財政状況の中、高齢者の医療介護、少子化対策、教育、生活基盤の整備等財源の重点的、効果的な予算が編成されている。

予算の執行、行政運営は途中から後藤新町長に引き継がれ、その執行及び決算について審査した結果、一部補正予算や繰り越しの設定を施し、それぞれの事務事業は、厳しい財政事情にもかかわらず、その目的に沿って効果的に行われ、また、その説明も明確であり、一般会計及び特別会計とも概ね適正に執行されていた。

なお、各々の事務改善等については、先に行った定期監査において、それぞれ簡素化や効率化を検討するよう指摘している。

### ※ むすび

菊陽町は、光の森や菊陽第一土地区画整理事業の完成に伴い、住宅やマンションが建ち並び、幼児から中高年層まで人口は一挙に増加し、周辺には多数の大型商業店舗も立地し、ソニーセミコンダクター九州や富士フィルムの工場増設等商工業も急速に発展し、地方部の過疎化や衰退が進んでいる中、菊陽町は全国でも有数の発展を遂げている町と期待される。

しかしながら、地方自治体の財政は、三位一体改革が本格化し第二期地方分権改革がスターとし、いよいよ”地方が主役の国づくり”の時代を迎えようとしている。

今年から住民税の税源移譲が実施され、菊陽町は町税の増収が見込めるものの交付税国庫補助金の削減も大きく、税、使用料等の徴収率を上げ財源の確保に努力されたい。

他方歳出においては、児童、教育費、高齢者や医療福祉の社会保障費が年々確実に増大する。

また、夕張市の財政破綻によって、住民の行政に対する関心度は高まっているなかで、今後は、健全化を計りながら、行政の公正確保・透明性の向上、住民意向等バランスのとれた住民のための町づくりを進めてもらいたい。

財政的援助を与えている  
団体に係る監査報告書

大菊土地改良区

菊陽町商工会

平成19年8月

菊陽町監査委員

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政的援助を与えている団体として、2団体の監査を実施したので、同条第9項の規定に基づき、その結果を次により報告する。

平成19年 8月10日

菊陽町監査委員 大 倉 理 稔

菊陽町監査委員 酒 井 良 一

# 財政的援助を与えている団体に係る監査報告書

## 1 監査の概要

### (1) 監査の対象

- ・大菊土地改良区
- ・菊陽町商工会

上記団体に係る町補助金のうち平成18年度分

(2) 監査の期日 平成19年7月24日(火)

(3) 監査の会場 大菊土地改良区  
菊陽町商工会

### (4) 監査の立会

大菊土地改良区	事務局長	紫藤和幸
	総務課長	宮川一寛
	工務課長	大田黒輝幸
菊陽町商工会	事務局長	清水文雄
	指導員	豊住秀幸
	指導員	角田博文
	補助員	松村美幸

### (5) 監査の方法及び主眼

町補助金の受け入れ状況及び用途について、前記関係者の立会いのもと書面により監査、合わせて当該団体の収支決算書等により、その効果について監査した。

- ①法令、条例に違反して補助しているものはないか。
- ②財政援助は、事業に即し援助する必要があるかどうか。
- ③補助金交付申請の手続き、決定及び交付の時期は適切か。
- ④補助金の会計経理に誤りはないか。
- ⑤事業は、計画及び交付条件に従って実施され、十分効果があげられているか。また、補助金等が補助対象事業以外に流用されていないか。

## 2 監査の意見

- (1) 大菊土地改良区への町負担金及び補助金として4項目にわたる事業につきそれぞれ補助等がなされている。

(表36)

内訳

事業名	金額
大菊土地改良区育成補助金及び償還補助金	8,340,000円
担い手育成支援事業補助金	0円
菊陽町内用排水路修繕工事助成金	4,900,000円
堀川地給水管移設工事委託金	0円
合計	13,240,000円

各項目についてそれぞれの事業計画、事業実績、収支決算書が明確に表示されて目的に沿って的確に活用され、その事務処理も適正にされていた。

今後も農業生産の基盤の整備及び開発を図り、もって農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大及び農業構造の改善に努められ、農業経営の安定と振興を図られたい。

- (2) 菊陽町商工会の平成18年度決算の状況は、歳入歳出同額で、49,301,291円となっている。歳入のうち、町補助金(6月2日受入)7,020,000円が受け入れられている。

また、歳出には、翌年度繰越金700,658円が含まれており、町補助金は概ね適正に執行されていた。会員数は、平成18年4月471名あったが、当該年度加入者22名、脱退者24名、平成19年3月31日現在469人となっている。

今後とも、経営改善普及事業の重点である小規模企業の創業支援や経営革新支援事業等を推進し、各会員企業等の体質改善及び経営の安定化に資し、菊陽町商工業の活性化に寄与されることを望むものである。以上の事業を主に多種多様の事業に取り組み、その事務処理は適正に処理されていた。今後は、経営の安定化を図るため、自主財源の確保に努められたい。

- (3) 以上、それぞれ補助目的が達成され、その事務処理も適正にされていた。町単独の補助金、特に少額の補助金については、時代の実情にあった目的や効果等を考慮し、増額、廃止等を検討する必要がある。

厳しい財政運営が求められますが、実効的事業計画により町民の負託に応えながら、活力ある町の発展に取り組まれることを望む。

平成18年度

菊陽町一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金の  
運用状況審査意見書

平成19年8月  
菊陽町監査委員